

農 整 第 3 5 6 号
平成19年8月10日

各地方振興事務所長 殿
(農業農村整備部扱い)

農林水産部長
(公印省略)

「ほ場整備完了地区における担い手計画等の変更に係る取扱要領」及び「ほ場整備事業(担い手育成型)完了地区における農地利用集積状況報告取扱要領」について(通知)

このことについて、別紙のとおり取扱要領を定めたので承知願います。
なお、市町村へも別紙のとおり通知しておりますので、適切な事業の実施について指導願います。

記

- 1 ほ場整備事業完了地区における担い手計画等の変更に係る取扱要領
- 2 ほ場整備事業(担い手育成型)完了地区における農地利用集積状況報告取扱要領

農村整備課ほ場整備班
担当 澤畑、鈴木
022(211)2873

農 整 第 3 5 6 号
平成19年8月10日

各市町村長 殿
(農業農村整備事業担当課扱い)

宮城県農林水産部長

「ほ場整備完了地区における担い手計画等の変更に係る取扱要領」及び「ほ場整備事業(担い手育成型)完了地区における農地利用集積状況報告取扱要領」について(通知)

このことについて、別紙のとおり取扱要領を定めたので承知願います。

記

- 1 ほ場整備事業完了地区における担い手計画等の変更に係る取扱要領
- 2 ほ場整備事業(担い手育成型)完了地区における農地利用集積状況報告取扱要領

農村整備課ほ場整備班
担当 澤畑、鈴木
022(211)2873

「ほ場整備事業(担い手育成型)完了地区における農地利用集積状況報告取扱要領」

平成 19 年 8 月 10 日

農村整備課

第1 目的

ほ場整備事業(担い手育成型)の実施とともに作成した活性化計画の達成状況の報告義務は、ほ場整備事業実施要綱の運用(平成 12 年 4 月 1 日付け構改 D 第 114 号)(以下「実施要綱の運用」という。)第 11 により、事業が完了した年度を含めて 3 年間とされている。

しかしながら、活性化計画での担い手への農地利用集積の目標年度は、事業完了年度を含め 5 年後を目標年度としている。

このことから、実施要綱の運用第 11 で規定している期間を経過した地区について、担い手及び農地利用集積の状況を継続的に把握する必要があることから、その取扱を定めたものである。

第2 適用範囲

ほ場整備事業(担い手育成型)完了地区で、実施要綱の運用第 11 を経過した地区とする。

第3 報告期間等

1 報告期間

活性化計画等の目標年度までとする。

なお、目標集積率に達成しない地区については、これを達成するまで報告するものとする。

また、目標集積率の達成が困難な地区で、かつその目標集積率が市町村農業経営基盤強化促進基本構想に掲げた農地集積目標(以下「基本構想」という。)に比べ高い目標集積率の地区にあっては、基本構想を達成するまでとする。

なお、市町村合併した市町においては、旧市町の基本構想とする。

2 目標年度の定義

事業完了年度を含め 5 年後とする。

ただし、ほ場整備事業完了地区における担い手計画等の変更に係る取扱要領に基づき、目標年度の見直しを行った地区については、見直し後の年度を目標年度とする。

第4 報告様式

農地利用集積状況報告の様式は別紙のとおりとする。

第5 報告期限

毎年 1 月末日までに提出するものとする。

附則

- 1 この要領は、平成 19 年 8 月 10 日から施行する。

(別紙)

番 号
年 月 日

宮城県農林水産部長 殿

市町村長名

ほ場整備事業(担い手育成型)完了地区における農地利用集積状況報告取扱要領により、
下記について提出します。

記

対 象 事 業 の 内 訳				関係市町村 及び 関係土地改良区
事 業 名	地 区 名	受益面積	工 期	

ほ場整備事業（担い手育成型）完了地区農地利用集積状況報告書

報告年月 < H 年 月 >

1. ほ場整備事業実施状況

事業名	地区名	関係市町村及び土地改良区名	受益面積 (ha)	着工年度	完了年度
ほ場整備事業 (担い手育成型)			全体(事業完了時)	H	H

2. 目標年度

当初	平成	年度
見直し後	平成	年度

当初目標年度 = 事業完了年を含め5年後

見直し後目標年 = 当初目標年度がH19までに経過した地区で、新たに設定する目標年度

担い手 = 自己所有、使用収益権、基幹3作業受託による合計面積が3haを超える農業者。

地区の全部又は一部で集落営農組織が設立されている場合は、「4集落営農」の事項に記載する。

3. 担い手への農地利用集積実績状況

(1) 担い手への農地利用集積の実績

区分	受益面積	担い手等の所有面積	担い手等への使用収益権面積				担い手等の基幹3作業受託面積	担い手等利用集積面積	受益面積に占める担い手等利用集積面積の率
			経営基盤強化法の賃借権設定	農地法3条による賃借権	その他	計			
		地区内	地区内	地区内	地区内	地区内	地区内	地区内計	
目標集積面積	0.0					0.0		0.0	#DIV/0!
H18年実績	0.0					0.0		0.0	#DIV/0!
H19年実績	0.0					0.0		0.0	#DIV/0!
H20年実績	0.0					0.0		0.0	#DIV/0!
H21年実績	0.0					0.0		0.0	#DIV/0!
H22年実績	(0.0)					0.0		0.0	#DIV/0!

(2) 土地利用集積方法

	土地利用集積方法									
	担い手等								計	
	農家		農業生産法人		生産組織		その他		戸数	面積(ha)
戸数	面積(ha)	法人数	面積(ha)	組織数	面積(ha)	組織数	面積(ha)			
自己所有									0	0.0
賃借権設定									0	0.0
基幹作業受託									0	0.0
計	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

(注)本表の基礎資料として、担い手別土地利用調整結果一覧表を作成する。

(3) 担い手育成の実績

区分	担い手農家数	農業生産法人数	生産組織数	その他()
目標	戸			
実績	戸			

担い手の実績は、各年度更新する。

4. 集落営農

品目横断的経営安定対策への対応として、集落営農組織が設立されている場合

組織名称	設立年月	加入戸数	面積(地区内)

担い手別 土地利用集積内訳書

(平成 年実績)

地区名: 地区

区分	氏名・名称	土地利用集積内訳 (ha)				備考	
		自己所有	賃借権設定	基幹作業受託	計		
農家					0.0		
					0.0		
					0.0		
					0.0		
					0.0		
					0.0		
					0.0		
					0.0		
					0.0		
					0.0		
					0.0		
					0.0		
					0.0		
					0.0		
					0.0		
					0.0		
					0.0		
					0.0		
		計	0.0	0.0	0.0	0.0	
	法人					0.0	
					0.0		
計		0.0	0.0	0.0	0.0		
生産組織					0.0		
					0.0		
					0.0		
					0.0		
					0.0		
					0.0		
					0.0		
	計	0.0	0.0	0.0	0.0		
集落営農					0.0	合計面積を記入する。	
					0.0		
					0.0		
	計				0.0		
	合計	0.0	0.0	0.0	0.0		

